第72回定時株主総会招集ご通知に際しての
法令および定款に基づくインターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

（2018年４月１日から2019年３月31日まで）

英和株式会社

「連結計算書類の連結注記表」および「計算書類の個別注記表」につきましては、法令および定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.eiwa-net.co.jp）に掲載することにより、株主の皆さまに提供しております。

連 結 注 記 表

Ⅰ．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

１．連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

(１)連結子会社の数	３社
(２)連結子会社の名称	双葉テック株式会社 英和双合儀器商貿（上海）有限公司 東武機器株式会社

なお、非連結子会社はありません。

２．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、双葉テック株式会社、東武機器株式会社の決算日は、連結決算日と一致しておりますが、英和双合儀器商貿（上海）有限公司の決算日は12月31日であります。

３．会計方針に関する事項

(１)資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

(２)固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年４月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物　８～50年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(３)引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、実際支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③　役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、実際支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

④　役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(４)その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①　退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（８年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用しております。

②　外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

③　ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

　為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

　ヘッジ手段・・・為替予約

　ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務等

ヘッジ方針

　リスク管理方針に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で一定の範囲内で為替予約を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

　為替予約の締結時にリスク管理方針に従い、為替予約を外貨建金銭債権債務等に振当てることで、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されることから有効性の判定を省略しております。

④　のれんの償却方法及び償却期間

５年間の定額法により償却しております。

⑤　消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

Ⅱ．表示方法の変更に関する注記

連結貸借対照表

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号　平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

Ⅲ．追加情報

該当事項はありません。

Ⅳ．連結貸借対照表に関する注記

１．担保に供している資産

投資有価証券	20,712千円

２．有形固定資産の減価償却累計額　1,422,157千円

(注）上記金額には、減損損失累計額を含めております。

３．期末日満期手形等の会計処理

期末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

受取手形	117,069千円
電子記録債権	34,115千円
支払手形	10,399千円
電子記録債務	222,106千円

Ⅴ．連結損益計算書に関する注記

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失
事業用資産	土地	大阪府堺市	68,000千円

当社グループは、当社資産については管理会計上の区分を基準に、子会社資産については子会社ごとにグルーピングの単位としております。

そのグルーピングに基づき、固定資産の減損を検討した結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである連結子会社に係る事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づき評価しております。

Ⅵ．連結株主資本等変動計算書に関する注記

１．当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式　6,470,000株

２．剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年６月27日定時株主総会	普通株式	132,911千円	21円	2018年３月31日	2018年６月28日
2018年11月６日取締役会	普通株式	31,645千円	５円	2018年９月30日	2018年12月５日

基準日が当連結会計年度に属する配当の内、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年６月21日定時株主総会	普通株式	170,883千円	27円	2019年３月31日	2019年６月24日

（注）本配当金の原資は、利益剰余金であります。

Ⅶ. 金融商品に関する注記

１．金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産による運用に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、売掛金の一部には輸出取引に伴う外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されておりますが、そのほとんどは、デリバティブ取引を利用してヘッジ取引を目的とした為替予約取引を行っております。

また、有価証券及び投資有価証券は主として、株式と国債であり、主に資金の運用及び取引先企業との関係の維持、強化を目的として保有しております。時価のあるものにつきましては、市場価格の変動リスクに晒されており、四半期毎に時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが１年以内の支払期日であります。買掛金の一部につきましては、輸入取引に伴う外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されておりますが、そのほとんどは、デリバティブ取引を利用してヘッジを行っております。

借入金は、主に運転資金の調達を目的としております。

また、デリバティブ取引はリスク管理方針に基づき、実需の範囲で行うこととしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「Ⅰ．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等、３.会計方針に関する事項、（４）その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項、③ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

２．金融商品の時価等に関する事項

2019年３月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額（＊1）	時価（＊1）	差額
（１）現金及び預金	3,701,859	3,701,859	－
（２）受取手形及び売掛金	14,441,796	14,441,796	－
（３）電子記録債権	2,221,865	2,221,865	－
（４）有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	721,491	721,491	－
（５）支払手形及び買掛金	(6,263,053)	(6,263,053)	－
（６）電子記録債務	(5,603,612)	(5,603,612)	－
（７）短期借入金	(50,000)	(50,000)	－
（８）未払法人税等	(323,092)	(323,092)	－
（９）未払消費税等	(81,103)	(81,103)	－
（10）長期借入金（＊2）	(800,000)	(800,085)	85
（11）リース債務（＊3）	(9,792)	(9,593)	△198
（12）デリバティブ取引	－	－	－

（＊1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（＊2）１年内返済予定の長期借入金と長期借入金との合計であります。

（＊3）流動負債に計上されているものと固定負債に計上されているものとの合計であります。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

（１）現金及び預金、（２）受取手形及び売掛金、並びに（３）電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（４）有価証券及び投資有価証券

その他有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

（５）支払手形及び買掛金、（６）電子記録債務、（７）短期借入金 （８）未払法人税等並びに（９）未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（10）長期借入金、並びに（11）リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入または、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

（12）デリバティブ取引

デリバティブ取引は全て為替予約の振当処理の要件を満たし、ヘッジ対象とされている売掛金または買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金または当該買掛金の時価に含めて記載しております。

（注2）非上場株式（連結貸借対照表計上額50,434千円）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（４）有価証券及び投資有価証券　その他有価証券」には含めておりません。

Ⅷ．賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しております。

Ⅸ．１株当たり情報に関する注記

１．１株当たり純資産額	1,560円29銭
２．１株当たり当期純利益	148円68銭

個 別 注 記 表

Ⅰ．重要な会計方針に係る事項に関する注記

１．資産の評価基準及び評価方法

（１）有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

（２）たな卸資産の評価基準及び評価方法　先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

２．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産　定率法を採用しております。ただし、1998年４月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物　８～50年

（２）無形固定資産

自社利用のソフトウェア	社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3．引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、実際支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

（3）役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、実際支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

（4）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4． ヘッジ会計の方法

（1）ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を適用しております。

（2）ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務等

（３）ヘッジ方針

リスク管理方針に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で一定の範囲内で為替予約を行っております。

（４）ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の締結時にリスク管理方針に従い、為替予約を外貨建金銭債権債務等に振当てることで、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されることから有効性の判定を省略しております。

５．　退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

６．　消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

Ⅱ．表示方法の変更に関する注記

貸借対照表

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

Ⅲ．追加情報

該当事項はありません。

Ⅳ．貸借対照表に関する注記

１．担保に供している資産

投資有価証券	20,712千円

２．有形固定資産の減価償却累計額　1,211,342千円

(注) 上記金額には、減損損失累計額を含めております。

３．保証債務

営業取引上の債務に対する保証債務

双葉テック㈱	49,966千円
東武機器㈱	78,932千円

４．関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	203,470千円
短期金銭債務	32,207千円

５．期末日満期手形等の会計処理

期末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

受取手形	107,547千円
電子記録債権	32,030千円
支払手形	5,314千円
電子記録債務	222,106千円

Ⅴ．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	309,863千円
仕入高	424,826千円
その他の営業取引高	8,231千円
営業取引以外の取引高	1,622千円

Ⅵ．株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における自己株式の種類及び株式数

普通株式	140,983株

Ⅶ．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	125,674千円
退職給付引当金	122,803千円
退職給付信託有価証券	57,694千円
投資有価証券等評価損	66,406千円
関係会社出資金評価損	44,870千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	15,037千円
その他	108,022千円
繰延税金資産小計	540,508千円
評価性引当額	△167,420千円
繰延税金資産合計	373,087千円
繰延税金負債	
買換資産圧縮積立金	14,264千円
その他有価証券評価差額金	18,500千円
繰延税金負債合計	32,765千円
繰延税金資産の純額	340,322千円

Ⅷ. １株当たり情報に関する注記

１．１株当たり純資産額	1,553円61銭
２．１株当たり当期純利益	160円97銭